

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第144期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	ラサ工業株式会社
【英訳名】	Rasa Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庄司 宇秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03(3278)3901
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 永戸 正規
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03(3278)3901
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 永戸 正規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第2四半期連結 累計期間	第144期 第2四半期連結 累計期間	第143期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	12,166	10,832	23,729
経常利益(百万円)	545	658	1,177
四半期(当期)純利益(百万円)	142	524	772
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	69	592	511
純資産額(百万円)	4,863	6,132	5,444
総資産額(百万円)	35,334	32,759	32,441
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.80	6.61	9.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	13.74	18.35	16.75
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	758	2,192	1,190
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	552	182	426
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,777	163	3,972
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,587	6,536	4,700

回次	第143期 第2四半期連結 会計期間	第144期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(円)	0.50	2.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第143期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの生産活動の復旧が進んだことにより、生産や輸出に一部持ち直しの動きが見られました。その一方で、欧州における信用不安の顕在化や、電力供給不安、急激な円高の進行など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで当社グループは、化成品事業・機械事業・電子材料事業及びその他の各事業の競争力の強化を目指すとともに、財務体質の強化、経費削減の継続などに重点的に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、シリコンウェハー再生事業から撤退した事を主因として、売上高は108億32百万円（前年同期比11.0%減）と減少したものの、営業利益8億81百万円（前年同期比8.4%増）と増益となり、経常利益6億58百万円（前年同期比20.8%増）、四半期純利益は5億24百万円（前年同期比268.1%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

化成品事業

燐酸などの燐系製品は、積極的な拡販策を実施したことが成果を結び、一般品及びレンズ向けなどの二次塩類等の出荷量が好調に推移したものの、電子工業向け高純度品が減少したことから、若干の増収となりました。

水処理用などの凝集剤は、上下水道向けの受注が減少したことから減収となりました。コンデンサー向け原料は、当期間も増加基調が続き増収になりました。また、消臭剤は、用途の拡がりによる出荷量の増加により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、71億54百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、7億19百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

機械事業

破砕関連機械につきましては、単体販売・プラント工事ともに低水準の受注に留まりました。また、鋳鋼品の販売増により若干の増収となりましたが、利益面では低調な結果となりました。下水道関連の掘進機は、雨水排水対策向けの大型レンタル物件の受注が増加したこともあり、堅調裡に推移しましたが、本体販売が減少となり、売り上げはほぼ横這いの結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、20億24百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億37百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、電力供給量の削減・円高などの影響による国内関連製品の生産減少の影響が、特にガリウムを中心に期後半にかけて顕在化してきましたが、三酸化ホウ素など封止剤需要が増加したことから売り上げは横這いとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、シリコンウェハー再生事業撤退による減収もあり8億55百万円（前年同期比59.5%減）と大幅に減少したものの、セグメント利益（営業利益）は、2億23百万円（前年同期比81.4%増）となりました。

その他

石油精製用触媒の再生事業は、顧客設備の震災被害及び、業界の稼働率低下による影響などから減収となりました。精密機械加工は、液晶製造装置向け需要の急激な落ち込みが続き大幅な減収となりました。不動産の賃貸は、旧再生ウェハー関連工場建屋の賃貸も加わったため、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、7億98百万円（前年同期比23.7%減）、セグメント利益（営業利益）は、2億76百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ18億35百万円増加し、65億36百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21億92百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5億50百万円、減価償却費6億67百万円、保険金の受取額4億82百万円、その他の負債の増加額2億23百万円及びその他の資産の減少額2億2百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億82百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億14百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億63百万円となりました。主な内訳は、長期借入による収入20億円及び長期借入金の返済による支出21億51百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億63百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,442,038	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株
計	79,442,038	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	79,442,038	-	8,443	-	-

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,786	4.77
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	2,507	3.16
ラサ工業取引先持株会	東京都中央区京橋一丁目1番1号	2,363	2.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 東京都千代田区大手町二丁目6番1号	2,000	2.52
朝日生命保険相互会社(常任代理人 資 産管理サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	2,000	2.52
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,958	2.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,597	2.01
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,500	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(中央三井アセット信託銀行再信託 分・CMTBエクイティインベストメン ツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,000	1.26
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	900	1.13
計	-	19,612	24.69

(注) インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成23年9月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年8月31日現在で4,734千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インベスコ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	インベスコ投信投資顧問株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラストタワー25階
保有株券等の数	株式 4,734,000株
株券等保有割合	5.96%

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 139,000	-	単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,839,000	78,839	同上
単元未満株式	普通株式 464,038	-	-
発行済株式総数	79,442,038	-	-
総株主の議決権	-	78,839	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目1番1号	139,000	-	139,000	0.17
計	-	139,000	-	139,000	0.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,700	6,536
受取手形及び売掛金	6,435	6,267
商品及び製品	1,265	1,145
仕掛品	940	1,143
原材料及び貯蔵品	815	714
その他	932	261
貸倒引当金	39	50
流動資産合計	15,050	16,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,090	5,911
機械装置及び運搬具（純額）	2,832	2,586
工具、器具及び備品（純額）	342	340
土地	5,183	5,143
リース資産（純額）	37	39
建設仮勘定	24	13
有形固定資産合計	14,511	14,033
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	33	29
無形固定資産合計	953	949
投資その他の資産		
投資有価証券	1,110	1,043
その他	840	738
貸倒引当金	25	23
投資その他の資産合計	1,925	1,757
固定資産合計	17,390	16,741
資産合計	32,441	32,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,396	3,212
短期借入金	12,543	12,173
未払法人税等	30	44
賞与引当金	94	58
災害損失引当金	114	60
その他	1,477	1,703
流動負債合計	17,656	17,253
固定負債		
長期借入金	6,906	7,023
退職給付引当金	1,523	1,505
その他	910	844
固定負債合計	9,340	9,373
負債合計	26,997	26,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	2,724	2,199
自己株式	34	34
株主資本合計	5,684	6,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	230
為替換算調整勘定	62	32
その他の包括利益累計額合計	249	198
少数株主持分	9	122
純資産合計	5,444	6,132
負債純資産合計	32,441	32,759

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	12,166	10,832
売上原価	9,097	7,992
売上総利益	3,069	2,840
販売費及び一般管理費	2,255	1,958
営業利益	813	881
営業外収益		
受取配当金	18	11
受取地代家賃	19	19
助成金収入	67	69
貯蔵品売却益	-	56
その他	32	39
営業外収益合計	136	196
営業外費用		
支払利息	243	188
為替差損	24	114
休止鉱山鉱害対策費用	53	46
その他	82	69
営業外費用合計	405	420
経常利益	545	658
特別利益		
土地売却益	371	-
投資有価証券売却益	93	-
賞与引当金戻入額	64	-
その他	20	-
特別利益合計	549	-
特別損失		
減損損失	-	34
災害による損失	-	31
投資有価証券評価損	219	23
事業整理損失引当金繰入額	650	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47	-
その他	-	18
特別損失合計	916	108
税金等調整前四半期純利益	177	550
法人税、住民税及び事業税	55	33
法人税等調整額	20	11
法人税等合計	35	21
少数株主損益調整前四半期純利益	142	528
少数株主利益	0	4
四半期純利益	142	524

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	142	528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	43
為替換算調整勘定	47	108
その他の包括利益合計	212	64
四半期包括利益	69	592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72	575
少数株主に係る四半期包括利益	2	17

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	177	550
減価償却費	732	667
賞与引当金の増減額(は減少)	61	36
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	650	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	105	19
受取利息及び受取配当金	19	13
支払利息	243	188
為替差損益(は益)	2	109
投資有価証券売却損益(は益)	93	-
減損損失	-	34
災害損失	-	31
投資有価証券評価損益(は益)	219	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47	-
売上債権の増減額(は増加)	565	171
たな卸資産の増減額(は増加)	39	21
その他の資産の増減額(は増加)	113	202
仕入債務の増減額(は減少)	126	206
その他の負債の増減額(は減少)	133	223
その他	369	23
小計	988	1,972
利息及び配当金の受取額	19	13
利息の支払額	223	190
法人税等の支払額	31	49
法人税等の還付額	5	18
保険金の受取額	-	482
災害損失の支払額	-	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	758	2,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	86	214
投資有価証券の売却による収入	303	-
その他	335	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	552	182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12	108
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	1,761	2,151
少数株主からの払込みによる収入	-	100
その他	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,777	163
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	478	1,835
現金及び現金同等物の期首残高	7,065	4,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,587	6,536

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. 受取手形割引高は、185百万円であります。	1. 受取手形割引高は、166百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 出荷費・運賃 910百万円 給料諸手当 293 賞与引当金繰入額 32 退職給付費用 165 研究開発費 201	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 出荷費・運賃 732百万円 給料諸手当 283 退職給付費用 151 研究開発費 163

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 6,587 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 6,587	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 6,536 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 6,536

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項
 該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金5,728百万円を減少し、その他資本剰余金に振替え、同額を繰越利益剰余金に振替えております。

また、利益準備金447百万円及び別途積立金2,007百万円を減少し、それぞれ繰越利益剰余金に振替えております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,030	1,978	2,110	11,119	1,046	12,166	-	12,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	-	-	18	33	51	51	-
計	7,048	1,978	2,110	11,137	1,080	12,218	51	12,166
セグメント利益	663	198	122	985	361	1,346	533	813

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、一般産業機械の製造・販売、石油精製用触媒再生及び不動産の売買・賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 533百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 533百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,154	2,024	855	10,034	798	10,832	-	10,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	-	19	28	44	72	72	-
計	7,162	2,024	874	10,062	842	10,905	72	10,832
セグメント利益	719	137	223	1,080	276	1,356	474	881

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、一般産業機械の製造・販売、石油精製用触媒再生及び不動産の売買・賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 474百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 468百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「電子材料事業」に含まれていたシリコンウェハー再生事業は、前第3四半期連結会計期間末をもって撤退しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円80銭	6円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	142	524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	142	524
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,305	79,303

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

ラサ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。